

我が国のインフラを取り巻く社会課題

少子高齢化による人口構造の変化は、財源不足や担い手不足、それに伴う地域の暮らしを支える様々なインフラ機能の低下・衰退といった社会課題の深刻化にもつながっています。

また、気候変動による異常気象の増大への対応、エネルギー供給の安定性確保なども私たちの暮らしにおいて急務であり、これらを解決するためには脱炭素への取り組みや再生可能エネルギーの拡大が必要不可欠です。

私たちインフロニアグループは、事業活動を通じてこのようなインフラを取り巻く社会課題を解決しようとしています。

我が国のインフラの現状

財源不足

2020年度
我が国が抱える
インフラストック
約**800**兆円



1980～2023年度
国内総支出に占める
建設投資比率の推移
▲**7.6**%
2023年度12.3%
1980年度19.9%



2001～2021年度
建設投資に占める
維持修繕工事比率の推移
+**9.6**%
2001年度21.0%
2022年度30.6%



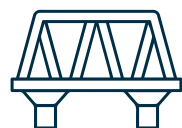
2048年度
事後保全による
維持管理更新費
約**12.3**兆円
2018年度 約5.2兆円



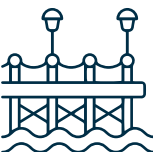
【出典】内閣府「社会資本ストック推計」、一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」、国土交通省「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」

老朽化

2040年までに
50年以上経過する
道路橋の割合
約**75**%



2040年までに
50年以上経過する
湾岸施設の割合
約**66**%



2040年までに
50年以上経過する
トンネルの割合
約**53**%



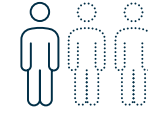
2040年までに
50年以上経過する
下水道管きよの割合
約**35**%



【出典】国土交通省「国土交通白書2022」

少子高齢化と地域課題

2050年ピーク時からの総人口減少数
▲**2,339**万人
2008年ピーク時12,808万人、2050年10,469万人



2040年消滅可能性都市数
896自治体



【出典】国土交通省「第三次国土形成計画(全国計画)関連データ集」、国土交通政策研究所「『政策課題勉強会』『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」

エネルギー

2021年度 発電電力量に占める
再エネ比率
20.3%



2021年度 OECD加盟国38か国中
エネルギー自給率
ワースト**2**位 (38か国中37位)
自給率13.3%



【出典】経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2023年度版『エネルギーの今を知る10の質問』」

異常気象

1850～1900年、2011～2020年比
平均気温上昇
+**1.1**度



2014～2023年、1976～1985年比
年間豪雨発生頻度
3時間降水量150mm以上の
年間発生回数 約**1.8**倍



【出典】気象庁「AR6 統合報告書 政策決定者向け要約」、国連環境計画(UNEP)「排出ギャップ報告書2022」、気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

まちの安全・暮らしやすさ

2023年
買物弱者対策が必要な市町村
971市町村
農林水産省のアンケートに回答した1,089市町村のうち89.7%



2023年
空き家率
13.8% 空き家900万戸



【出典】農林水産省「『食料品アクセス問題』に関する全国市町村アンケート令和5年度調査結果」、総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」

担い手不足

2023年
ピーク時からの
建設技能者の減少数
▲**157**万人
ピーク(1997年)464万人
2023年307万人



2023年
建設就労者の担い手高齢化率
(55歳以上の割合)
36.6%



【出典】一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」

ダイバーシティ

2023年 全産業と比較した
建設業の女性就業者比率
約**1/3**
全産業45.2%
建設業18.2%(内技能者2.7%)



2023年
建設業における女性管理職比率
6.2% 全産業9.8%



【出典】一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」、帝国データバンク 女性登用に対する企業の意識調査(2023年)

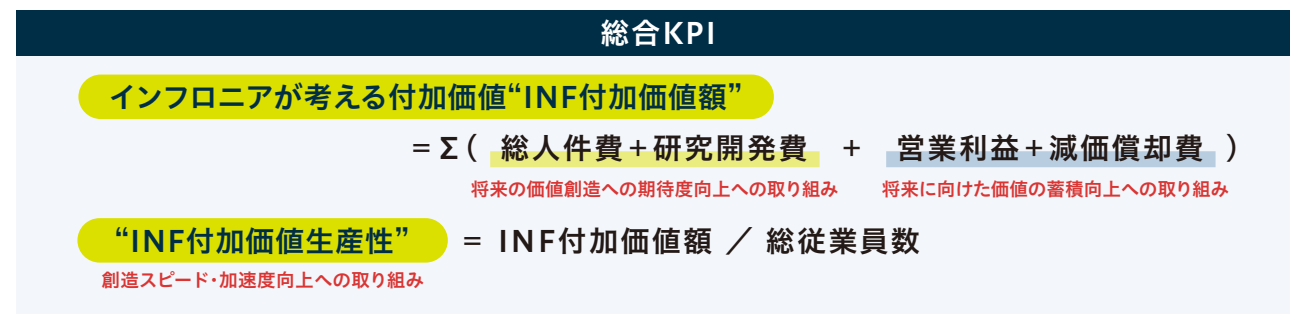
17



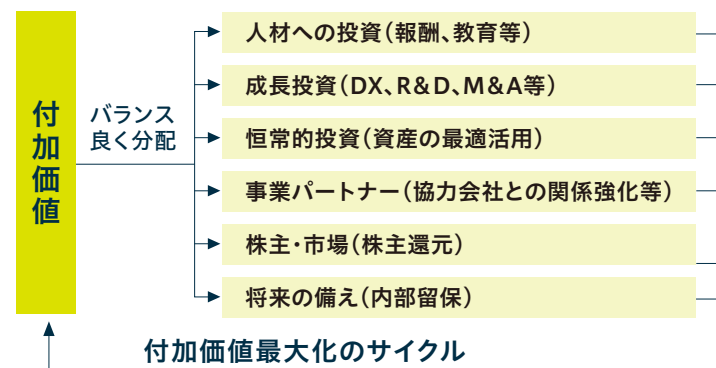
総合KPI達成に向けた取り組み

インフロニアグループは、中長期経営計画のもと独自の新たな「付加価値」を設定し、その最大化に取り組んでいます。市場における企業価値算出方法にはDCF法等がありますが、インフロニアが考える企業価値は時価総額だけでなく、当社の事業基盤と全てのステークホルダーが得る価値を含めています。当社グループが目指す「総合インフラサービス企業」の実現には、社会・会社・社員・株主といったあらゆるステークホルダーがひとつの目標に向かって進む仕組みが必要です。そのためには社会への貢献、会社の売上や利益、社員の給与、株主還元の各々が単独で向上するのではなく、これら全てが連動し、スパイラルアップしていくことが大事であり、これを実現するためには独自の「付加価値」を設定することが重要だという考えに至りました。企業価値の一部を数値化し、「INF付加価値額」、「INF付加価値生産性」を総合KPIとして定め、経営指標として管理しています。2023年度は、計画1,549億円に対して、実績1,742億円でした。

加えて、総合KPIであるINF付加価値額を役員報酬の評価基準に導入することにより、中長期目線の企業価値向上を目指しています。



持続的成長のための付加価値の分配

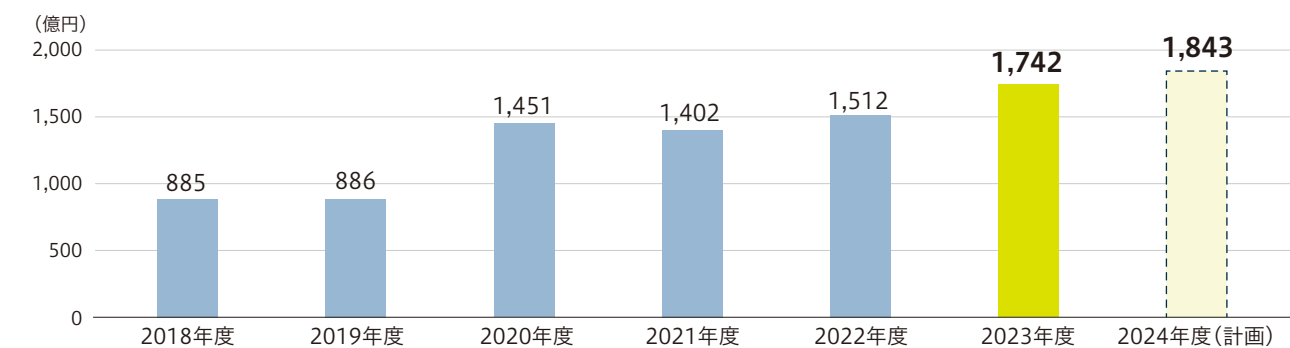


付加価値は社員還元、成長投資、株主還元、将来への備え(内部留保等)にバランスよく分配していく方針としています。

これらの分配額を最大化するためには、何よりも、その原資となる付加価値の最大化が不可欠です。

付加価値の最大化とポートフォリオの最適化・充実化を図り、その結果、ROICの向上・資本コスト低減や時価総額の拡大につながると考えています。

総合KPI ～INF付加価値額～



マテリアリティ・KPI

当社グループは社会課題解決の迅速な推進と実現のため、継続的な付加価値の追求と提供により、企業価値を向上し、永続的に社会全体へ貢献するため以下の6つのマテリアリティを特定しました。

安全安心とより快適な社会の創造

攻めの環境配慮社会の実現

バリューチェーンの強化

守りの環境配慮社会の実現

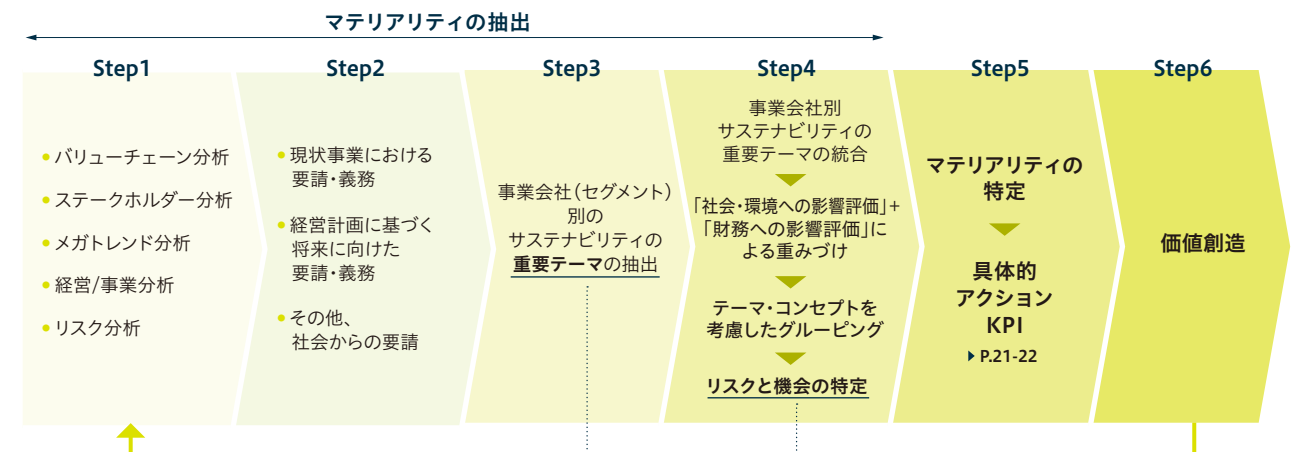
価値創造人材と相互尊重

ガバナンスの強化

マテリアリティ特定プロセス

事業会社によるホールディングス体制への移行に伴い、経営会議や取締役会での議論とともに、事業会社の多様な分野のメンバーによる検討を約半年間重ね、特に取り組むべき社会課題解決、マテリアリティ特定を行いました。

ステークホルダーの皆様にもインフラを取り巻く課題と当社グループの活動への理解を深めていただくために、マテリアリティは、シンプルで分かりやすい表現に集約しています。また、経営計画、各セグメント事業と重点課題の結び付きを具体的に明確にすることを心がけました。今後も環境の変化やステークホルダーのご意見・ご期待を踏まえ、サステナビリティ委員会で議論の上、マテリアリティの見直しを行っていきます。2024年1月の日本風力開発のグループ会社化に伴い、現在一部見直しを進めています。本マテリアリティ・KPIの記載は、2023年4月の内容にて記載しています。



重要テーマの抽出

当社はマテリアリティ特定のためにグループ全体での重要テーマを抽出・統合・評価しました。

重要テーマ(29項目のうち一部)

- ☒ 再生可能エネルギーによる発電及び発電施設の建設
- ☒ 環境負荷低減を実現する工法、設備・商品の設計・施工・製造の推進(ZEB、木造建築等)
- ☒ バリューチェーン全体の温室効果ガス排出の削減
- ☒ 生物多様性の保全
- ☒ インフラ運営事業の拡大(コンセッション事業を通じた)社会課題解決への貢献
- ☒ サプライチェーン全体におけるサステナビリティ対応の推進
- ☒ 人権への理解向上と侵害防止
- ☒ ガバナンスの強化

リスクと機会の特定

29項目の重要テーマに対して、グループ全体・各事業会社へ及ぼすリスク・機会を検討し重要性を評価しました。また、長期経営方針の一部として検討し、対応する経営上の課題を抽出しました。

検討・抽出した経営課題を、グループの経営陣・社外取締役を含む取締役が中心となって検討・議論し、取締役会で特に重要なものとして特定しました。

▶ リスクマネジメントの詳細はP.68、「Step3 重要テーマの抽出」、「Step4 リスクと機会特定」の詳細はWebサイトをご覧ください
<https://www.infroneer.com/jp/sustainability/materiality.html>

マテリアリティ・KPI一覧

	戦略3本柱	マテリアリティ	サブ課題	2030中長期目標 (達成ビジョン)	KPI(2030年度目標) ※2022年設定	KPI値	2023年度実績
インフラサービス事業を通じた社会課題解決	新たな収益基盤の確立 P.36	安全安心とより快適な社会の創造	・インフラ運営事業の拡大(コンセッション事業を通じた社会課題解決への貢献)	・ポートフォリオの充実と収益性拡大 ・顧客からの高評価獲得(品質、安全、機能性、快適性と付加価値提案)	請負と脱請負の営業利益比	50:50	102:-2 ※2023年度は戦略的にインフラ売却を先送りしたため、脱請負の営業利益が低くなっています。
			・建設物(建物・橋・トンネル・道路・ダム等)商品の安全性と品質の確保		土木 工事成績評点	80/100点以上	81.2点
			・建設物(建物・橋・トンネル・道路・ダム等)の機能性、快適性向上に貢献する商品・工法の開発・販売・施工の推進		建築 顧客満足度調査	80/100点以上	87点
			・防災・減災の推進		舗装 顧客満足度調査	80/100点以上	工事部門 89.14点 製品部門 85.2点
		攻めの環境配慮 社会の実現	・再生可能エネルギーによる発電及び発電施設の建設・運営 ・環境負荷低減を実現する工法、設備・商品の設計・施工・製造の推進(ZEB、木造建築等)	・再生可能エネルギー関連事業の拡大 ・カーボンニュートラルの実現に寄与する設計施工施設への取り組み強化	開発した累積総発電量	100万MWh/年 (1,000GWh/年)	54.6万MWh/年 (546GWh/年)
					設計施工比率 建築	70%(3年平均)	63.29%(3年平均)
					木造・木質化建築における炭素固定量	2,000t-CO ₂ /年	496t-CO ₂ /年
					設計施工非住宅案件のZEB採用率	40%	29%
		バリューチェーンの強化	・地域コミュニティへの公益向上/地域での優先調達 ・協力会社との連携強化/供給能力強化と生産性向上(担い手確保・教育) ・建設現場の省力化、効率化に貢献する工法、技術、商品の設計・施工/開発・製造の推進	・地方拠点社員の地元採用率、地域内発注の拡大 ・協力会社の供給能力向上と担い手育成 ・建設現場の省力化、効率化、適正化 ・シェアード化による業務効率最大化と販管費最小化による経営資源の適正配分 ・建設現場の省力化、効率化に貢献する認定技術/商品の開発を加速する	MKが運営するコンセッション事業でのSPC社員に占める現地採用の割合	64.6%	56.4%
					建設キャリアアップシステム現場登録率	2023年度100%	事業者登録率:75% 技能者登録率:75% 現場登録率:100%
					一人当たり完工高	1.37億円/人 土木 1.53億円/人 建築	1.07億円/人 土木 1.25億円/人 建築
					ROIC	策定中	4.0%
インフラサービス事業を通じた社会課題解決	生産性改革 P.35	安全安心とより快適な社会の創造	・インフラ運営事業の拡大(コンセッション事業を通じた社会課題解決への貢献)	・ポートフォリオの充実と収益性拡大 ・顧客からの高評価獲得(品質、安全、機能性、快適性と付加価値提案)	請負と脱請負の営業利益比	50:50	102:-2 ※2023年度は戦略的にインフラ売却を先送りしたため、脱請負の営業利益が低くなっています。
			・建設物(建物・橋・トンネル・道路・ダム等)商品の安全性と品質の確保		土木 工事成績評点	80/100点以上	81.2点
			・建設物(建物・橋・トンネル・道路・ダム等)の機能性、快適性向上に貢献する商品・工法の開発・販売・施工の推進		建築 顧客満足度調査	80/100点以上	87点
			・防災・減災の推進		舗装 顧客満足度調査	80/100点以上	工事部門 89.14点 製品部門 85.2点
		攻めの環境配慮 社会の実現	・再生可能エネルギーによる発電及び発電施設の建設・運営 ・環境負荷低減を実現する工法、設備・商品の設計・施工・製造の推進(ZEB、木造建築等)	・再生可能エネルギー関連事業の拡大 ・カーボンニュートラルの実現に寄与する設計施工施設への取り組み強化	開発した累積総発電量	100万MWh/年 (1,000GWh/年)	54.6万MWh/年 (546GWh/年)
					設計施工比率 建築	70%(3年平均)	63.29%(3年平均)
					木造・木質化建築における炭素固定量	2,000t-CO ₂ /年	496t-CO ₂ /年
					設計施工非住宅案件のZEB採用率	40%	29%
		バリューチェーンの強化	・地域コミュニティへの公益向上/地域での優先調達 ・協力会社との連携強化/供給能力強化と生産性向上(担い手確保・教育) ・建設現場の省力化、効率化に貢献する工法、技術、商品の設計・施工/開発・製造の推進	・地方拠点社員の地元採用率、地域内発注の拡大 ・協力会社の供給能力向上と担い手育成 ・建設現場の省力化、効率化、適正化 ・シェアード化による業務効率最大化と販管費最小化による経営資源の適正配分 ・建設現場の省力化、効率化に貢献する認定技術/商品の開発を加速する	MKが運営するコンセッション事業でのSPC社員に占める現地採用の割合	64.6%	56.4%
					建設キャリアアップシステム現場登録率	2023年度100%	事業者登録率:75% 技能者登録率:75% 現場登録率:100%
					一人当たり完工高	1.37億円/人 土木 1.53億円/人 建築	1.07億円/人 土木 1.25億円/人 建築
					ROIC	策定中	4.0%

戦略3本柱		マテリアリティ	サブ課題	2030中長期目標 (達成ビジョン)	KPI(2030年度目標) ※2022年設定	KPI値	2023年度実績
事業 基盤の 強化	体質強化・改善 P.36	守りの環境配慮社会の実現 P.69	- バリューチェーン全体の温室効果ガス排出の削減 - 化石資源由来原材料の削減 - 再生材の利用率向上と廃棄物ゼロに向けた取り組み - 生物多様性の保全	- バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減 - 全社における非化石証書の導入 - プラントからの温室効果ガス排出量削減 - 新設工事における廃棄物の削減 - 工場における廃棄物大幅削減 - 再生材利用率向上 - 生物多様性保全に向けたマネジメント制度を確立 - 生物多様性保全技術を幅広く展開する - 森づくりの活動の継続と発展	温室効果ガスの削減 (2018年度比) スコープ1・2 スコープ2 再生可能 エネルギー(電力)利用率 スコープ3 廃棄物排出量 再生材利用率 生物多様性と生態系 サービスの維持に資する 「地球への配当」の金額	2030年度40%削減 2050年度排出実質0 2030年度RE60 2050年度RE100 2030年度40%削減 前年度比改善 前年度比改善 前年度比増	29%削減 62% 47%削減 合計数値:集計中 MK:51万t (前年度比▲16万t) MD:31万t (前年度比▲2万t) MS:集計中 アスファルト:78% (前年度比+2%) コンクリート:32% (前年度比+10%) スチール:58% (前年度比+10%) 8百万円 (前年度比+3百万円)
		相互尊重 価値創造人材と P.73	- グループ人材戦略の推進教育(研修の充実と推進) - 労働者の就労環境・条件の改善/安全衛生の推進 - 人材の多様性の受け入れと活躍の場の拡大/人権への理解向上と侵害防止 - 不法就労/強制労働の防止(外国人労働者への対応)	- それぞれの社員にとって必要な研修の完全受講を実現する - 出産・育児等の休職・休暇取得率向上 - 適切な総労働時間の実現 - 労働者の心身の健康を維持継続 - 働き甲斐のある職場の実現 - 障がい者、女性社員、女性技能社員の雇用率向上 - 全社員が人権尊重に対する認識を高め適切な判断と行動ができるようになる - 施工現場で働く外国人の全てが正当な就労条件のもとで働いていることの維持継続	多様な人材が活躍できる企業風土・制度の構築による社員エンゲージメントの向上 強みの強化と伸びしろ(弱み)の改善(フィードバック・施策の実施) 女性社員雇用率の向上 重大災害ゼロ 度数率の低減 個の力向上に向けた人材育成の実施 人事部主催の研修への参加率	前年度比増 前年度比増 100%	16.0% (前年度比▲1.3%) 度数率:0.50 強度率:0.02 94.6%
		ガバナンスの強化 P.65	- 実効性あるガバナンス体制の構築 - コンプライアンスの遵守と不当競争・腐敗の防止 - 情報セキュリティ - 顧客プライバシー - リスク管理の強化	- 社外取締役を過半数とする取締役会の実現 - 指名委員会・報酬委員会・監査委員会の運営 - サステナビリティ委員会を中心とした施策の推進 - ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制であること - 重大な法令違反件数をゼロとする - 重大な情報セキュリティ事故を起こさない - 顧客プライバシーの漏洩事故を起こさない - リスク管理体制の適切な運用の維持	指名委員会等設置会社制の導入によるガバナンス機能の強化 社外取締役比率 取締役議長及び指名・報酬・監査委員長への独立社外取締役起用 社長をリーダーとするサステナビリティ委員会のもとPDCAの実施	過半数 <	

MK=前田建設 MD=前田道路 MS=前田製作所

※2024年1月の日本風力開発のグループ会社化に伴い、現在一部見直しを進めています。本マテリアリティ・KPIの記載は、2023年4月の内容にて記載しています。